

第24回 ACAP「消費者問題に関するわたしの提言」入賞作決まる

～ 4年ぶりに 内閣府特命担当大臣賞の受賞も ～

社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)が募集・表彰する「消費者問題に関するわたしの提言」の受賞作がこのほど決定し、1月14日(水)に東京にて表彰式が行われました。

ACAPは、1985年から毎年、消費者問題に関する啓発の一環として、「わたしの提言」を募集しています。24回目となる今回は、①わたしたちの暮らしとグローバル化、②活かそう消費者・生活者の視点、③消費者問題に関する自由課題、の3テーマで募集し、全国から67本の応募がありました。

厳正なる審査の結果、内閣府特命担当大臣賞は大阪教育大学大学院生の奥谷めぐみさんに授与されました。奥谷さんの提言は、『バーチャルを消費する社会の現代的課題—大人に見えないオンラインの危機—』と題して、IT社会において取り残されていく消費者に焦点をあて、若者に学ぶなど新しい発想が評価されたものです。

また、ACAP会長賞は静岡県中部県民生活センターに勤務する喜多川千恵子さんに授与され、このほか2本の佳作が選定されました。

◆ ◆ ◆ 1. 応募状況

- ①応募総数 67本(学生 29.9%、一般 70.1%)
- ②応募者の性別(男 53.7%、女 40.3%、グループ 6.0%)
- ③応募者の年代(～20代 25.4%、30代 6.0%、40代 20.9%、50代 20.9%、60代～23.9%、不明 2.9%)
- ④応募テーマ(%は応募作品中の比率)
 - ①わたしたちの暮らしとグローバル化 …… 17.9%
 - ②活かそう消費者・生活者の視点 …… 20.9%
 - ③消費者問題に関する課題(テーマ設定自由) …… 61.2%

2. 審査状況

従前は「学生」と「一般」で部門を分けて審査していましたが、昨今、学生と一般の力量に差がなくなってきたことから、部門別を廃止し、一元化して募集・審査を行いました。

- ①第一次・二次審査(2008年10月24日実施)応募67作品より8作品を選出。
- ②本審査(2008年11月18日実施)第一次・二次審査を通過した8作品から各賞を選定。

<審査委員長>	日本消費者教育学会長	西村隆男 氏
<審査委員>	(社)全国消費生活相談員協会理事長	下谷内富士子 氏
	(社)共同通信社編集局文化部長	細田正和 氏
	内閣府国民生活局総務課国民生活情報室長	松風慶一 氏
	(社)消費者関連専門家会議理事長	蔵本一也

3. 審査結果

賞	題名	氏名	所属等
内閣府特命担当大臣賞	バーチャルを消費する社会の現代的課題—大人に見えないオンラインの危機—	奥谷めぐみ	大阪教育大学教育学研究科大学院1回生 (大阪府柏原市)
ACAP会長賞	コミュニケーションスキルのトレーニングを活用した消費者啓発「消費者よ！アサーティブになろう」	喜多川千恵子	静岡県中部県民生活センター勤務 (静岡県藤枝市在住)
佳作	消費者が金融商品を正しく判断できるようになるために	内山雅子	(株)ベリタスマネジメント勤務 (東京都渋谷区在住)
佳作	安全・安心な情報通信技術（ICT）の使いこなしのために—ユーザーがインターネットを安心・安全に使うための取り組み—	伊東美樹	花王(株)勤務 (千葉県松戸市在住)

- ・入賞作品の要旨は、添付資料をご参照ください。
- ・全文は、ACAP ホームページに(<http://www.acap.jp>) 近日中に掲載します。

4. 本審査委員会講評

<全体>

- ・ 昨年は大臣賞の該当作がなかったもので、今回は、消費者庁が創設されるという消費者が主役に躍進しようとする時期に、大臣賞に値する作品が寄せられることを期待していました。奥谷さんは昨年も佳作を受賞されていますが、今回の提言は昨年にもまして鋭い視点で貫かれ、審査委員会では委員が一致して最優秀作に選ばれたものです。
- ・ 今回の募集テーマは、グローバル化を捉えて設定しましたが、残念ながらこのテーマでの受賞はありませんでした。応募者のテーマの傾向は、それぞれに身近に捉えた消費者視点での設定が半数を超えていました。
- ・ 男性の応募が年々増えていますが、今回は入賞者がすべて女性となりました。

<内閣府特命担当大臣賞>

- ・ 急速に定着していくバーチャル消費についての課題意識をもったという新鮮さ、また若者に学べという着眼点が、高く評価されました。また消費者関連団体が支援の中心

にならなければならない、というACAPへの新たな期待も盛り込まれています。

<ACAP会長賞>

- ・静岡県中部県民生活センターの相談員をされている喜多川さんは、他の著書からの引用が多いという指摘もありましたが、それによってわかりやすい提言になっていると評価されました。消費者相談の現場にいらっしゃることから、現実的な着眼・発想につながっており、消費生活センターのみならず企業の消費者相談の場面にも通じる、汎用性の高いコミュニケーションについて提案されています。

<佳作>

- ・内山さんの作品は、金融業界の状況について自身で窓口調査をされて消費者として体感されたことをまとめています。業界では改善の検討を重ねているところもあり、直ちには対応できない部分もあると思われませんが、消費者視点からの具体例としての提言は大切であるとして、佳作に選ばれました。
- ・伊東さんは、高齢者にとってはIT分野の敷居が高いとあって排除されては困るといふ観点から提言をまとめました。学校教育以外の成人を対象にしていることが目新しい一方、実現性がやや乏しい、悪用に対しどう防ぐかが難しいとの指摘もありましたが、利便性と危険性を重ねた中での発想が評価されました。

<内閣府特命担当大臣賞受賞作の要約>

「バーチャルを消費する社会の現代的課題 - 大人に見えないオンラインの危機 -」

大阪教育大学大学院 奥谷めぐみ

要旨

パソコンや携帯電話の普及により、オンラインゲームや携帯アプリ、音楽ダウンロード、SNSなど、豊富なインターネットコンテンツ市場が形成されるようになった。そのインターネットコンテンツに関する様々な課題について、親や教師だけでなく、子どもや若者と共に解決していくための提言を行う。

1つ目の提言は、被害状況を明確にするための「被害報告サイト」の設置である。消費者が安価な被害でも泣き寝入りすることなく、その他の利用者や企業に被害の状況を明確に伝えるシステムの設置が必要である。2つ目の提言は「インターネットコンテンツに関する大人向け消費者講座」の開講することと、その講座の講師としてインターネットコンテンツに詳しい高校生・大学生を採用することである。この講座を若者の社会参加や、消費生活に関連する資格取得などにきっかけとすることで、シティズンシップを持った若者の育成にもつなげることができる。と考える。

●本件に関するお問い合わせ先

ACAP 事務局長 石川純子

電話03-3353-4999

Email acap@acap.jp

以上

●ご参考

社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

社団法人消費者関連専門家会議は、お客様相談室など企業の消費者対応部門責任者で組織する内閣府の所管団体で、英文表記の The Association of Consumer Affairs Professionals の頭文字をとり ACAP(エイキャップ)の名前で親しまれています。

1980年(昭和55年)の設立以来、消費者、行政、企業相互の信頼の構築に向けて、各種研修、調査、消費者啓発活動を行っています。

会員数:正会員は、575社(693名)で、全会員数では904名
(2009年1月14日現在)

会 長:鶴田俊正(専修大学名誉教授)

理事長:蔵本一也(ミズノ株式会社)

連絡先:東京都新宿区新宿 1-14-12 玉屋ビル 5F

TEL 03-3353-4999 FAX 03-3353-5049

ホームページ:<http://www.acap.jp>